



小島 智恵 議員
(政風クラブ)



中国の武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染拡大は、感染者が道内でも確認されており予断を許さない。町民の危機感や不安も高まっており、次の点を伺う。

- (1) 道内のウイルス検査体制および管内の医療機関の受入態勢は。
- (2) 町の初動体制、対応、感染予防、品薄のマスクや消毒液など衛生用品の備蓄は。
- (3) 町内経済、観光や宿泊業などへの影響と対策は。
- (4) 酪農業など外国人技能実習生への影響と対策は。

町長 (1) 道内の検査体制は、現在、北海道立衛生研究所のほか、札幌市、函館市、旭川市、北見市および小樽市の保健所等でも検査可能だが、北海道立衛生研究所を除く5か所は、原則それぞれ地域内の市民のみの対応となっている。十勝管内の住民は、北海道立衛生研究所で検査を受けることになる。

問 新型コロナウイルス感染拡大に備え、町内経済への対策を

答 商工会や観光物産協会、金融機関と連携し、町内企業の経営安定の支援に努める

医療機関の受入れ態勢は、帯広保健所内の「帰国者・接触者相談センター」に相談し、同感染症の疑いが強いと判断された場合は、圏域ごとに北海道が設置する「帰国者・接触者外来」を受診する。現時点での管内の受け入れられる入院病床は24床ある。

(2) 町長を本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、町内での発生に備え、総括班、医療・保健班および経済・消毒班の三班体制による業務分担を再確認した。感染予防では、ホームページ等を活用した注意喚起とともに、主要な施設にはアルコール消毒液を配備している。また、町主催行事の中止、延期などの対策を講じている。衛生用品の備蓄では、マスクは約6400枚、アルコール消毒液は約21Lを備蓄しており、今後に備え業者に對して追加発注している。

(3) 商工会と観光物産協会に加盟する380社にアンケート方式で影響調査を実施し、回答率は37・1%

、9割近くが企業活動に影響が及ぶとの回答だった。催事の中止や外出等の自粛が地域経済に大きな影響を及ぼしている。商工会や観光物産協会、金融機関と連携し、企業の経営安定の支援に努めたい。

(4) 本町に滞在する外国人技能実習生は、本年2月末現在で79名、このうち農業従事者が58名、中国人は26名で全て酪農に従事している。中国からの受入れができない状況が長期化するなどの場合は、送出し国の変更や農福連携など、その他の労働力確保の対策が必要と考えている。

問 町税等のスマホ決済 (PayPay、LINEpay) の導入範囲は。

答 町税、保険料、保育料など、合計26料金等で可能になる



町税や使用料等の支払方法にスマホ決済を導入する自治体が増え、本町でも4月から導入される。次の点を伺う。

(1) 町税や使用料等、どの範囲までを導入予定か。導入後の手数料など

- ど町の負担は。
- (2) 大型ごみをスマホ決済で完結できる自治体もあり、機能の広がりについて見解は。
- (3) 導入のリスク、デメリットは。

町長 (1) 「スマホ決済」は納付書印刷のバーコードをスマートフォンで読み取り支払できる。町税はすべての税目、保険料、保育料、住宅料、給食費、水道料など合計26の料金等で可能となる。事務手数料は、コンビニ収納手数料と同額の1税目等に付き60円となる。

(2) 人口規模の小さい自治体では、業務の効率化や費用対効果などを十分に検証する必要がある。

(3) 納付書に領収印が押印されないため、誤ってコンビニで納付してしまうなどの重複納付の可能性が考えられる。納付者のライフスタイルにに応じた納付環境を整備し、利便性の向上を図ることで、更なる収納率の向上に努めたい。



スマホ決済 (給食費)